

令和2年度第2回総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー一部会の評価結果

労働政策研究・研修機構が実施する労働政策研究に対する評価を行うため、令和3年3月12日、総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会を開催し、プロジェクト研究サブテーマの評価ならびに個別研究成果の評価を実施し、下記のとおり外部評価が決定した。

I プロジェクト研究サブテーマの評価

第4期プロジェクト研究サブテーマ14本の間接評価については内部評価の報告を踏まえ、以下のとおり外部評価が決定した。

プロジェクト研究テーマ	サブテーマ	評価結果
I 雇用システムに関する研究(部門横断的なテーマ)	1 雇用システムに関する研究 (産業構造と人口構造の変化に対応した雇用システムのあり方に関する研究)	<p>「産業構造と人口構造の変化に対応した雇用システムのあり方に関する研究」については、機構内外の研究者の参画により学際的に研究会を設置し、その下に個人、企業の二つのWGを構成し、比較的大規模なアンケート・ヒアリング調査等を実施している。特に個人WGのアンケート調査においては計画通り大規模なサンプルを獲得でき、仕事の質と満足度・失業不安・雇用価値観、転職が不利にならない条件、未婚化と長期雇用・家族形成等の幅広い分析が可能となり、今月末に中間報告書、来年度に最終報告書および一般書籍の刊行と、予定通り進めているところ。一方、企業調査はヒアリング調査結果のとりまとめが難航しているものの、来年度には最終報告書を刊行予定。直ちに直接的な政策貢献が期待されるタイプの研究ではないが、今後の労働政策の基本的な方向性にかかる基礎資料として幅広い施策への貢献ができるよう取り組んでいく。</p> <p>「日本企業のグローバル化戦略に関する研究」は、担当研究員が厚労省緊急調査「AI等技術革新の導入と労使コミュニケーション実態調査」に対応するとともに、新型コロナ・企業パネル調査の二次分析を優先したため、企業アンケート調査に遅れが生じたが、5月に実査予定。ヒアリング調査、アンケート調査結果を分析し、最終報告書に取りまとめる。「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究」については、昨年3月、理事長の指揮の下、組織横断的なプロジェクトチームを緊急に立ち上げ、HPに特設サイトを設け、「スピード」を重視してこれまで150件を超える研究成果等を公表してきたところ。具体例として、個人・企業の2種類のパネル調査を形成し、1年足らずの間に個人調査4回、企業調査3回を実施し、コロナ禍における雇用・労働面の影響の経時変化を捉えてきた。調査データの二次分析には、米国の大学や内外の大学院生等を含め20名程の研究者が参加し、ディスカッションペーパーを執筆している。今後、ワークショップの開催、一般書籍の刊行を予定。同パネル調査やひとり親世帯への影響に関する調査結果は、国会や政府、メディア等で活用されている。政策貢献だけでなく、研究者や一般の関心・ニーズも高く、引き続き、調査研究の実施・分析・結果の公表が求められる研究である。</p>
II 人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究	2 生涯現役社会の実現に関する研究	<p>喫緊の政策課題である高齢者の就業促進については第2期中期目標期間より取り組んでいる。今期も企業・個人アンケート調査・分析を実施し、来年度に同調査のデータや政府統計の二次分析に加え、扱われることがさほど多くない「高齢期キャリアの男女比較」の視点を盛り込んだ最終報告書、一般書籍を刊行予定。調査研究結果が厚労省審議会等において長年、活用されているテーマである。</p>
	3 非正規労働者の処遇と就業条件の改善に関する研究	<p>非正規労働者の処遇改善やキャリアアップは政府の重要政策であり、派遣法改正前後の状況把握・変化について、同一の企業を対象に、コロナ禍の影響も調査項目に加えてパネル調査を実施。来年度、その比較分析結果を最終報告書として刊行予定。また、企業における同一労働同一賃金の対応状況に関する調査については昨年11月に実施したアンケート調査の結果を12月に記者発表し、複数のマスコミに取り上げられた。他方、企業ヒアリング調査の成果は厚労省HP(ポータルサイト)で紹介されるなど非正規労働に関わる施策の見直しにおいて活用されている。引き続き、政策貢献が大いに期待できるテーマである。</p>
III 技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究	4 技術革新、生産性と今後の労働市場のあり方に関する研究	<p>2カ年度に亘り実施した労働力需給推計に関する研究については、2018年度版の労働力需給推計(全国推計)および都道府県別試算を公表し、年金財政の検討をはじめ政府の各種会議で活用され、大きな政策貢献を果たしている。技術革新の雇用に与える影響の</p>

り方に関する研究		研究、労働生産性の研究については遅れが生じているが、前者は自動化技術が雇用に与える影響を推計するための職種別アンケート調査を、後者については政府統計の二次分析を実施し、来年度に結果を取りまとめる予定。
	5 地域における雇用機会と働き方に関する研究	総務省『就業構造基本調査』の個票データを分析し、地域移動が女性の就業と賃金へ負の影響を与えている可能性について検証するとともに、市町村別の産業構造や人口構成の指標を併せたデータを用いて失業の規定要因を分析し、それぞれディスカッションペーパーにとりまとめた。来年度は他部門が実施した個人パネル調査データを用いて、地域雇用の視点から二次分析を行う。地域の雇用創出と活性化はコロナ禍の影響もあって引き続き重要な政策課題であり、政策の企画・立案に必要な基礎資料の提供に取り組む。
IV 働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究	6 労働時間・賃金等の人事管理に関する調査研究	コロナ禍で急速に導入が進んだテレワークについては労働時間管理や人事評価のあり方等が課題となるなか、諸外国(英米独仏 EU)の雇用型テレワークに関する法制度の研究を立ち上げ、これまでの研究蓄積を活用しつつ文献調査等を実施。厚労省検討会に中間報告を行い、今後報告書を取りまとめる。管理職・非管理職に着目した労働時間研究では、これまでに実施した調査を踏まえ最終取りまとめを行う。安衛研との過労死等事案の共同研究においても着実に成果を出しており、共同研究の延長を要請されているところ。今後とも政策の検討や企画・立案に資することが期待されるテーマである。
	7 育児・介護期の就業とセーフティーネットに関する研究	長年に亘り高い政策貢献を果たしているテーマで、本年度は特に、コロナ禍における非正規雇用の女性やひとり親家庭への経済的影響・格差等について、個人パネル調査データ等の二次分析やNHKとの共同調査を実施するとともに、厚労大臣や内閣府研究会へのレクにも対応した。これまでの研究蓄積があったからこそ迅速に対応できたものである。また、育児研究・介護研究とともにプロジェクト研究成果の最終報告書の取りまとめが完了しており、引き続き、女性活躍、両立支援等に係る政策の企画・立案や政策の効果検証等、厚労省の政策をリードする研究として大いに期待できる。
V 多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究	8 職業能力開発インフラと生産性向上に向けた人材の育成に関する研究	厚労省からの要請も適宜、盛り込んだ厚みのある研究計画ではあるが、成果の取りまとめが全体的に遅れているため、優先度の高いものから成果の取りまとめに取り組み、最終年度の完了を目指す。今後とも重要な政策課題であることから、より適切な研究計画の策定が求められる。
	9 若者の職業への円滑な移行とキャリア形成に関する研究	長年の豊富な研究蓄積を活かし、独自のアンケート・ヒアリング調査、政府統計等の二次分析を計画的に実施している。令和元年度の「就業構造基本調査の二次分析(8回目)」は就職氷河期世代が置かれた状況を把握したものであり、他の機関では実施できないもの。来年度は、コロナ禍の影響を調査項目に追加して行った第5回若者ワークスタイル調査(20年前に開始)の分析を中心に最終報告書を取りまとめ予定。引き続き政策の企画立案や制度の運用に調査研究成果の活用が期待できる。
VI 全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究	10 労働者の主体的なキャリア形成とその支援のあり方に関する研究	これまで、ハローワークの業務データ、既存のアンケート調査結果等を活用し、公共政策としての職業訓練、一般企業内も含めたキャリアコンサルティングの効果検証等を行ってきており、厚労省と緊密に連携して検討を行っている。新規のコロナ禍の1年後調査(昨年度に続く個人のキャリア意識調査)や、オンラインキャリアニーズ調査などに取り組んでいる。
	11 職業情報、就職支援ツール等の整備・活用に関する研究	長年の職業研究の蓄積がなければ、厚労省の職業情報提供サイト(日本版O-NET)の構築・公開の計画にこれほど迅速かつ確には対応できず、JILPT ならではの研究テーマと言える。新たにテレワークとの親和性や新型コロナへの曝露リスク等の数値情報を追加するとともに、内外の研究者による数値情報の二次分析も進めているところ。来年度に最終取りまとめとして一般書籍を刊行する。今後も、データ整備に留まることなく、二次分析等の応用研究に資するよう一層の効率的・効果的な研究推進を期待する。
	12 職業相談・紹介技法と求職活動の支援に関する研究	研究と研修の連携により研究内容、研修プログラム(研修マニュアル) 両方の内容が向上する効率的な仕組みとなっており、ハローワーク等の第一線の現場・職員を巻き込んだ双方向での実験的な研究は JILPT 以外での実施は困難である。来年度に求職活動支援に関する最終報告書を取りまとめる予定。
VII 労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究	13 雇用社会の変化に対応する労働法政策に関する研究	海外現地調査が叶わない環境のなか、従来から築いてきた強固なネットワークを活用し、オンラインによる海外の実態・最新動向の把握を行った。ドイツについては最終取りまとめが完了しており、来年度に一般書籍を刊行する。イギリスと中国も来年度に最終取りまとめを予定。成果は日本での政策検討に際し役立てられており、今後の政策展開への貢献も期待できる。また、緊急調査で対応した監督復命書等の分析やフリーランスに関するヒアリング調査は、他の研究機関では実施・達成が困難な調査研究手法・成果と考えられる。
	14 集団的及び個別労使関係の実態に関する研究	集団的労使関係に関する基礎研究については常時、政策ニーズに対応できる基礎資料を整備しておくことが重要。喫緊の政策課題である、ハラスメント規制等に係る研究については、平成30年度に企業、組合等へのヒアリング調査の実施、令和元年度に裁判例の整理・分析を行い、本年度には諸外国の規制についての要請研究に対応しており、研究知見・人材を活用して効果的な研究手法で適切に対応している。

## II 個別研究成果の評価

令和3年2月までにとりまとめられた2件の個別研究成果について、各2名の外部評価者が事前に作成した評価票に基づき議論が行われ、以下のとおり外部評価が決定した。

S：大変優秀 (3点)	A：優秀 (2点)	B：標準 (1点)	C：要努力(0 点)	D：レベル不足 (0点)	平均点
0件	2件	0件	0件	0件	2.0

(参考) リサーチ・アドバイザー部会委員 (敬称略)

- 荒木 尚志 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 石田 浩 東京大学特別教授
- 太田 聡一 慶應義塾大学経済学部教授
- 小倉 一哉 早稲田大学商学大学院教授
- 上林 千恵子 法政大学名誉教授
- 毛塚 勝利 元中央大学教授
- 島田 陽一 早稲田大学法学部教授
- 武石 恵美子 法政大学キャリアデザイン学部教授
- 中村 二郎 日本大学総合科学研究所教授
- 二村 英幸 元文教大学人間科学部教授
- 藤村 博之 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
- 松爲 信雄 東京通信大学人間福祉学部教授
- 守島 基博 学習院大学経済学部教授

○ 部会長